

パブリックソリューション

事業部長メッセージ

社会インフラを支えるソリューション提供により、安心・安全な、利便性の高い社会の実現に貢献し成長を目指します。



「社会インフラソリューションの革新を通じて、人々に安心・安全と利便性をもたらし、豊かで持続可能な社会の実現」を目標に掲げ、お客様の業務を深く理解し、ともに安心・安全な社会インフラを提供できる業務パートナーを目指します。

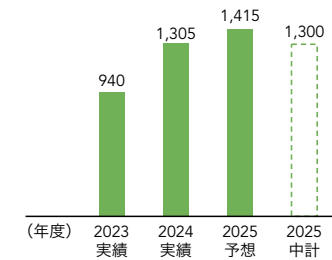
執行役員 社会インフラソリューション事業部長
田辺 博



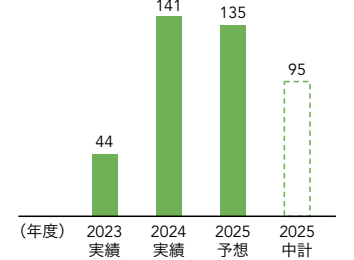
日本の安全保障の一翼を担う事業として、開発・生産体制の強化を通じて国内防衛費増加に対応しながら「社会の大丈夫をつかっていく。」を事業成長とともに実現していきます。

執行役員 特機システム事業部長
本杉 正哉

売上高（億円）



営業利益（億円）



事業概要

社会を支えるミッションクリティカルなソリューションを提供しています。航空管制システム、ETC、プローブ交通情報、消防指令・無線システムや市町村防災無線などの防災ソリューション、その他、中央官庁向け業務ソリューション、防衛関連システム、エッジからバックボーンに至るネットワークなどが対象となります。また、民間航空機のディスプレイを提供しています。



事業方針

■社会インフラソリューション事業

「社会のインフラ」に関わるお客様の期待に応え、価値あるソリューションを提供し続けるために、お客様とともに成長・発展することを事業方針として掲げています。大規模更改が進んでいる消防領域をはじめ、各領域の大型プロジェクトを完遂させ収益の確保を目指します。また、将来に向けて新商品の企画・検討体制を強化し、事業の成長を目指します。

■特機システム事業

防衛費予算の増加、防衛装備品の海外移転などの事業機会を好機と捉え、成長投資を進めていきます。価値創造の源泉である水中音響／ラギダイズ※技術の高度化を軸に生産能力を拡大し、国内保守体制の強化や海外展開を推進していくとともに、保有技術を活用した民間海洋市場における新たな価値創造も引き続き追求していきます。

※ラギダイズ：製品やシステムに、耐熱や耐寒、防水、防塵、耐衝撃といった耐環境性を付与する技術

事業環境の認識

機会

- ・消防市場の大規模更改、道路市場における新サービスに向けた投資機会
- ・国内防衛予算の増加および輸出市場の形成
- ・海洋開発に対するニーズの高まりおよびシーズの発展

脅威

- ・製品の優位性低下による価格競争激化
- ・国内防衛予算の増加に伴う、海外メーカーの参入意欲の高まり
- ・AI技術など、従来の延長線上にない技術・メーカーの参入機会増加

事業の強み、課題

強み

- ・長年培ってきた顧客基盤、インストールベース※、サービス、運用、保守
- ・ネットワークの仮想化技術、光伝送技術（波長、帯域制御）
- ・水中音響に関わる技術（センサー、信号処理、海上試験など）

課題への対応

- ・生産拡大に向けたリソース不足に対する他事業・工場間のリソースの再分配
- ・特色あるソリューション・製品の不足に対し、防衛・民間問わずに水中音響通信のような、これまでの水中音響技術の強みを活用できるソリューション

※インストールベース：エッジ領域の機器群およびそれらを核としたソリューションの実績

中期経営計画2025の進捗と今後に向けて

■社会インフラソリューション事業

中期経営計画2025の重点施策として、消防システムなどにおける差別化新商品の開発・投入により更改需要を確実に獲得することを掲げていました。市場の更改計画は想定どおり堅調に推移しており、2023、2024年度において、消防・防災・道路などの各領域で更改需要を順調に獲得しています。また、お客様への提案や議論を通じて、現場に即した機能の開発やサービスを推進し、成長へ向けて着実に歩みを進めています。

今後に向けた取り組みとして、インストールベースの強みを活かし、利便性を追求した次期商品の検討・開発を進めています。消防・防災領域では、地域防災の安全確保などに貢献するお客様へのシステムやサービスの提供を強化することで成長を図ります。道路領域では、実証実験の参画などを通じ、自動運転を見据えた道路交通情報のデータ活用の実現に向けた活動を継続しています。さらに、ネットワーク領域での大型自営網参入も順調に進展しており、領域の拡大を推進していきます。

■特機システム事業

中期経営計画2025においては、国内防衛市場が堅調に成長しており、当社もその成長に対応した多様な取り組みを進めてきました。その結果、2024年度には過去最高となる売上高を達成しました。2025年度以降も引き続き高い売上水準が見込まれることから、技術者の増員を図り、生産能力強化、品質向上を推進していきます。民間航空機分野においても、中小型機向けコックピットディスプレイを提供し、持続的な事業運営を推進していきます。

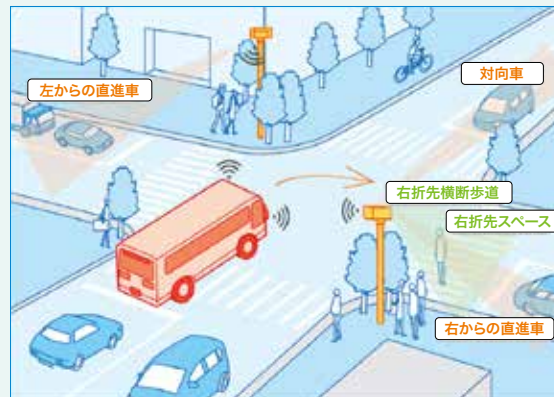
海外防衛市場に向けては、水中音響センサー、次世代戦闘機向け計器類など防衛装備品の販路拡大を進めています。また、海外メーカーとの連携強化により、防衛装備品の能力向上を促進し、防衛事業の一層の成長を目指します。

TOPICS 価値創造マテリアリティ | 安心・便利な社会インフラ

近年、地方都市でバス運転手の不足に伴い、路線バスの減便や廃止が相次ぎ、地域住民の移動が困難になるなど、生活や地域経済にも影響が広がっています。こうした課題解決策として、自動運転の実用化に期待が寄せられ、全国で実証実験が進行中です。

OKIは総務省などが取り組む自動運転実証事業に参画し、路側センサーで道路状況を把握し車両へ情報を伝える路車協調システム技術を活用して自動運転バスの安全運転支援に取り組んでいます。

今後も実証で得られた知見を活かし、地域のニーズに応じた高度なソリューションの開発と自動運転の社会実装を推進していきます。



路車協調システムによる交差点での車両運行支援

TOPICS 価値創造マテリアリティ | 安心・便利な社会インフラ

中長期的な国内防衛市場の成長に対応するため、2027年に沼津工場新棟の操業開始を予定しています。これにより、防衛製品のさらなる生産量増加の要求に応えることが可能となります。

今後も水中音響関連製品の開発を継続するとともに、水中領域で優位性を発揮できる能力・技術の強化、海洋資源探査などに向けた貢献を通して、グローバルな防衛市場と海洋市場の両輪で事業成長を追求していきます。



沼津工場新棟の完成イメージ